

平成 12 年 11 月 21 日

さくら銀行

平成 12 年度 中間決算実績について

さくら銀行の平成 12 年度 中間決算実績につきまして、短信とは別にお配りしております「中間決算説明資料」に基づいてご説明させていただきます。

1. 12 年度 中間決算概況

1 ページ目をご覧ください。

「単体の損益状況」についてご説明致します。

1 行目の「業務粗利益」は、3 行目の「国内業務粗利益」が投信販売効果等による「役務取引等利益」の増加、時価会計収益による「その他業務利益」の増加により 145 億円の増益となりましたものの、9 行目の「国際業務粗利益」がドル金利の上昇に伴う資金利益の減少等により 231 億円の減益となったことから、前年同期比 85 億円の減益となりました。

次に、15 行目の「経費」は、人員削減、広範かつ抜本的な経費見直し等による「人件費」「物件費」の減少に「税金」の減少も加え、前年同期比 163 億円の大幅な削減となっております。

以上の結果、19 行目「一般貸倒繰入前の業務純益」は、1,668 億円となりました。

それに、一般貸倒繰入を加えました 21 行目「業務純益」は、前年同期比 195 億円増益の 1,836 億円。また、国債等債券損益を除きました、本業部分での収益力を示します 23 行目「コア業務純益」は、前年同期比 88 億円増益の 1,682 億円となり、当行が最大の戦略として掲げております商業銀行業務の強化並びにリス

トラの効果により、「業務純益」「コア業務純益」は、半期ベースで当行発足以来最高の利益水準となっております。

続きまして、臨時損益の内訳につきましてご説明申し上げます。25行目「株式等損益」は、株式売却益に株式等売却損、株式等償却を加えました3勘定尻で165億円の損失となりました。

次に、29行目「不良債権処理額」につきましては、保守的な債務者区分の引下げに伴う貸出金償却、個別引当金繰入の他、後年度リスクの軽減を目的としたCCPC宛引当金（債権売却損失引当金）の積み増し等の処理を行いました結果、1,154億円の処理額となりました。20行目の一般貸倒引当金の取崩と併せますと、全体の不良債権額は、986億となります。

以上の結果、37行目「経常利益」は、1,156億円。47行目「当期利益」は、519億円となっております。

次に、2ページ目をご覧ください。「連結決算」についてご説明申し上げます。1行目「連結粗利益」は、本体及び連結会社の「役員取引等利益」の増加を主因に7億円の増益、6行目「営業経費」は、リストラ効果により305億円の減少となっております。次に7行目「貸倒償却引当費用」は、本体に銀行子会社、関連ノンバンク等での不良債権処理額を加えまして1,558億円となっております。

以上に、株式等関係損益、持分法による投資損益等を加えました結果、15行目「経常利益」は、前年同期比319億円増益の1,059億円となりました。更に、特別損益、法人税等を加えました21行目「中間純利益」は、前年同期比95億円減益の313億円となっております。

次に3ページ目をご覧ください。一番上に、「職員1人当り業務純益・粗利経費率」を記載しておりますが、「一人当り業務純益」は、何れの計数も前年同期比2割前後の改善。また、「粗利経費率

」も前年同期比3.3%の改善と、リストラ進展に伴い、これらの効率性指標は確実に向上しております。次にその下、「国内利鞘」の表をご覧ください。一番下の枠内(3)に記載しております総資金利鞘は、前年同期比0.02%の改善ですが、預貸金の収益状況を示します預貸金利鞘は前年同期比0.10%の改善となっており、コアの商業銀行業務であります預貸金に係る利鞘は、引続き順調に改善しております。

次に、4ページ目をご覧ください。「有価証券の評価損益」を記載しておりますが、評価損益合計は、株式市場の低迷により「単体」で前期末比5,883億円減少の744億円。「連結」では、549億円となっております。

次に5ページ目をご覧ください。「自己資本比率」は、速報値ではございますが、前期末比0.23%低下の12.30%となっております。その下の「ROE」計数につきましては、利益の増加に伴い、向上しております。

次の6ページ目をご覧ください。今年度から導入されました退職給付会計関係の計数についてご説明申し上げます。

会計基準変更時差異の期首要償却残額は、単体は、1,818億円で今年度から5年間で均等償却する予定でございます。連結ベースの期首要償却残額は、1,937億円となります。

2. 不良債権開示計数

次に不良債権に係る開示計数について、「金融再生法開示債権」で、ご説明申し上げます。資料9ページ目をご覧ください。

「破産更正債権等」が、今期予防的引当を行うべく保守的に債務

者区分を劣化させたことなどにより若干増加する一方、「危険債権」の減少、関連ノンバンクの支援終了に伴う「要管理債権」の減少により、「金融再生法開示債権」全体では前期末比3,393億円減少の1兆3,841億円となっております。

以上の対象債権に対する「保全率」につきましては、下から2番目の表に記載しておりますが、対象債権の減少を主因に、いずれの計数も前期末比向上しております。

3．貸出金の状況

次に15ページ目をご覧ください。「消費者ローン残高」を記載しておりますが、当行の強みであります「住宅ローン」につきましては引続き順調に増加しております。その下、「中小企業等貸出金比率」は、前期末比0.1%向上の72.8%となっております。その下に記載しております「中小企業等貸出金残高」は、前期末比減少しておりますが、あくまで不良債権処理などの特殊要因考慮前の表面残高で、特殊要因考慮後の実態ベースの残高につきましては、後刻、金融再生委員会に報告後公表させて戴く予定でございます。

4．合理化

次の16ページ目をご覧ください。「経費の状況、役員数・従業員の状況、店舗数の状況」についてご説明申し上げます。

表に記載しております通り「従業員数」「国内店舗数」において、12年9月末で13年3月末計画を達成するなど、リストラ全般について前倒しで推進しております。

5．12年度業績計画

次の17ページ目をご覧ください。12年度通期の業績計画についてご説明申し上げます。

収益面は、経費削減効果等により「業務純益」で11年度比119億円増益の3,400億円、「経常利益」で11年度比850億円増益の2,450億円、「当期利益」で11年度比548億円増益の1,120億円を見込んでおります。

次の「一般貸倒引当金繰入額」に「臨時費用の不良債権処理額」を加えました、「貸出金等関係損失」につきましては、合併後の不良債権費用圧縮に向けた保守的・予防的な処理を含め11年度比299億円減少の2,200億円を見込んでおります。

次に記載しております「連結決算見込み」につきましても、単体同様、11年度比増益を見込んでおり「経常利益」で2,250億円、「当期純利益」で720億円、「連結業務純益」で3,300億円を計画しております。

その下の「自己資本比率」につきましては、13年3月末では、12%程度を見込んでおります。

6. 配当

最後に、「配当」について申し上げます。お配りしております短信に記載しておりますが、12年度の配当金につきましては「普通株式」は、中間配当金を3円、期末配当金に代えて普通株式合併交付金を3円、「第二回、第三回優先株式」は、中間優先株主配当金を夫々7円50銭、6円85銭、期末優先株主配当金に代えて優先株主合併交付金を夫々7円50銭、6円85銭とさせていただきたいと存じます。

以上で、さくら銀行の12年度中間決算発表を終わらせていただきます。

以 上